





#### 4 主要事業一覧

(別紙3)






※【新】：新規事業、【地】：地域振興局長からの提案、意見等反映事業

企画振興部

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額 (千円) (*は成果目標)			
◎ 持続可能な地域公共交通の確保・維持					
【地】 1 ドライバー等人材確保支援 事業費 [020901] 	持続可能な地域公共交通・物流を実現するため、バス・タクシー・トラック ドライバー等の人材確保に向けた取組を実施します。				
	<ul style="list-style-type: none"><li>・求職者向けのマッチングイベントを開催</li><li>・地域就労支援センターに「運輸業界」相談窓口を設置</li></ul> <b>【拡】</b> ・運輸業界の魅力、やりがい及びキャリア形成に係る情報発信を強化 <b>【拡】</b> ・他都道府県から移住してバスドライバーとして就業する者 に対する支援額を引上げ（1人当たり最大50万円→80万円）				
	*県内乗合バス事業者の運転手数：1,500人（2028年度） *県内タクシー事業者の運転手数：3,200人（2028年度）				
交通政策局交通政策課	R 8 予算	7,493	R 7 当初 [R7.1月補正]	11,965 [27,200]	
2 高速乗合バス路線確保事業 補助金 [020901] 	長野・飯田間を結ぶ高速乗合バス路線（みすずハイウェイバス）の確保・充実 を図るため、実証的に増便し、当該路線の運行を支援します。				
	<ul style="list-style-type: none"><li>・事業主体 アルピコ交通株式会社、伊那バス株式会社、 信南交通株式会社</li><li>・対象経費 みすずハイウェイバスの運行に要する経費</li><li>・補助率 10/10以内</li></ul>				
	*みすずハイウェイバスの運行便数：4往復便→7往復便(2025年度-2026年度) *輸送人員：80,000人（2026年度）				
交通政策局交通政策課	R 8 予算	175,131	R 7 当初	122,815	










事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額 (千円) (*は成果目標)			
3 広域バス路線確保対策事業補助金 [020901] 	市町村をまたぐ広域路線を維持・確保するため、運行経費等を補助します。				
	【新】・信州型広域バス路線支援制度補助金 従来の赤字補填に留まらない県独自制度により運行に必要な経費を補助				
	①運行経費補助金				
	対象路線	地域別部会で見直しを行った広域路線			
	補助額	1kmあたり支援単価×実車走行距離			
交通政策局交通政策課	支援単価	1kmあたり運行経費の1/2+処遇改善に要する経費			
	補助上限	運行経費から運行収益を除いた額			
	②バス事業維持・確保事業補助金				
	対象経費	運行事業者が行う待合環境の改善や人材確保策等、「持続的な路線の維持・確保に向けた取組」			
	補助上限	上記対象路線の運行経費の10%			
	・地域間幹線バス路線確保維持費補助金				
	乗合バス事業者が運行する地域間幹線バス路線の運行欠損費を国と協調して補助				
	対象路線	地域間幹線バス路線			
	対象経費	運行欠損見込額			
	補助率	運行欠損見込額の1/2			
補助上限	運行欠損見込額の9/20				
*信州型広域バス路線支援制度による補助路線数：3事業者9系統(2026年度)					
*地域間幹線バスの1日当たり輸送量：25.0人(2026年度)					
R 8 予算		283,806	R 7 当初	177,734	
4 県有民営による幹線バス路線確保対策事業費 [020901] 	県内バス路線の基盤強化を図るため、県がバス車両を購入し、「長野県地域公共交通計画」に運送予定者として記載されている運行事業者に貸与します。				
	・貸与台数 10台				
	・貸与先				
	長電バス株式会社 (2台)				
	アルピコ交通株式会社 (2台)				
千曲バス株式会社 (1台)					
上田バス株式会社 (1台)					
ジェイアールバス関東株式会社 (1台)					
おんたけ交通株式会社 (2台)					
やぶはらタクシー株式会社 (1台)					
*地域間幹線バスの1日当たり輸送量：25.0人(2026年度)					
R 8 予算		298,500	R 7 当初	303,749	
交通政策局交通政策課					

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
<b>【新】</b> 5 移動の安心確保プロジェクト事業費 [020901] 	交通政策局交通政策課	通院・通学の移動手段が必要なレベルで確保されるよう、身近な移動手段確保の考え方と標準モデルを提示し、市町村の取組を促進します。  ・実態調査、移動確保事例集作成 ・標準モデル構築 ・車両購入等の初期費用支援			
		*標準モデルの実証地域数：3地域（2026年度）			
		R 8 予算	51,325	R 7 当初	0
6 地域鉄道安全性向上支援事業補助金 [020902]  	交通政策局交通政策課	地域鉄道の安全性を確保するため、地域鉄道事業者が行う設備整備を支援します。  ・対象事業者 長野電鉄株式会社、しなの鉄道株式会社、上田電鉄株式会社、アルピコ交通株式会社 ・対象経費 PCマクラギ化、レール交換、新型車両の導入等に要する経費 ・補助率 1/6以内			
		*鉄道施設の老朽化、設備不良に起因する重大事故の発生：0件（2026年度）			
		R 8 予算	395,114	R 7 当初 [R7.1月補正]	379,432 [90,145]
7 大糸線活性化事業費 [020902] 	交通政策局交通政策課	JR大糸線の利用促進を図るため、沿線自治体や事業者と協力して増便バス等の事業を実施するとともに、路線の持続可能な方策について議論を開始します。  ・北陸新幹線との接続を考慮した増便バス運行と乗降調査の実施 <b>【新】</b> ・持続可能な路線に向けた今後の方策を議論する場の設置			
		*鉄道・バス便数：18便（2023年度）→24便（2026年度）			
		R 8 予算	7,667	R 7 当初	12,843
8 地域鉄道交通系ICカード導入支援事業補助金 [020902] 	交通政策局交通政策課	県内公共交通機関の利便性向上を図るため、県内の地域鉄道事業者が行う交通系ICカードの導入を支援します。  ・対象事業者 地域鉄道事業者 ・対象経費 交通系ICカード導入に要する経費 ・補助率 1/3以内			
		*支援事業者数：2者（2026年度）			
		R 8 予算	191,043	R 7 当初	0



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額 (千円) (*は成果目標)			
<b>【新】</b> 9 県下統一地域連携 I C カード事務局運営事業費 [020901] 	交通政策局交通政策課	公共交通のキャッシュレス化を目指すため、県下統一地域連携 I C カードを導入し、事業を運営する事務局を長野県公共交通活性化協議会内に設置します。  ・事務局経費、カード調達経費 等			
		*決済件数のうちKURURUでの決済率：60%			
		R 8 予算	84,952	R 7 当初	0
10 交通 D X による公共交通 利用転換事業費 [020901] 	交通政策局交通政策課	自家用車から公共交通への転換を図るため、交通 D X の推進により公共交通の利便性向上に取り組みます。  ・交通事業者及び市町村が G T F S - J P ※を適切に作成・更新するための研修会を開催 ※ G T F S - J P …… インターネットの経路検索サービスで使われる時刻表などの路線情報をまとめたデータ形式			
		*県内路線バス情報における G T F S - J P 整備率：100% (2028年度)			
		R 8 予算	2,500	R 7 当初	13,134
<b>【新】</b> 11 観光アクセス向上事業 補助金 [020901]   	交通政策局交通政策課	鉄道駅や宿泊施設集積地等の主要観光拠点から他の観光地への二次交通を充実させるとともに、観光客の待合環境や情報提供の充実に係る取組を支援します。  ・観光バス路線の新設・拡充への補助 対象事業者 市町村、観光事業者、広域連合、交通事業者等 対象経費 運行に係る経費、路線定着のための広報経費  ・広域拠点及び圏域拠点における待合環境整備への補助 対象事業者 市町村、交通事業者 対象経費 バス待合所の新設・改修に要する経費、情報案内機器の新設に要する経費  ・タクシー事業者の配車アプリ導入への補助 対象事業者 (一社) 長野県タクシー協会 (間接補助) 対象経費 タクシー配車アプリ導入に要する経費			
		*新設・拡充する観光路線数：5路線以上 (2030年度) *受入環境整備拠点数：10箇所以上 (2030年度) *支援対象タクシー台数：1,000台程度 (2030年度)			
		R 8 予算	62,098	R 7 当初	0

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDG s のアイコン)		事業内容及び金額 (千円) (*は成果目標)			
◎ デジタル・最先端技術の活用の推進					
12 市町村D X推進支援事業費 [020301] <div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div>17 パートナリシップで目標を達成しよう</div></div>		県・市町村が足並みを揃えて効率的・効果的にD Xを推進するため、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームによる市町村の伴走支援を実施します。  ・ 外部デジタル人材を確保し、個別の市町村におけるD Xの推進に係る状況を把握、分析するとともに、課題解決に向けた助言等を実施			
D X推進課		*支援団体数：30団体 (2026年度)			
		R 8 予算	36, 155	R 7 当初	36, 804
13 信州次世代空モビリティ活用推進事業費 [020301] <div><div>9 産業と地域革新の基盤をつくろう</div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div></div>		山岳地特有の移動、物流、災害対応等の地域課題の解決に資するため、ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会実装に取り組む企業・団体等を支援するなど、早期の社会実装に向けた環境整備を進めます。  ・ 企業・団体等に対して次世代空モビリティの社会実装の取組に係る経費を補助 ・ ドローンサービスの活用を促進するプラットフォームを運営			
D X推進課		*補助件数：4件 (2026年度)			
		R 8 予算	25, 720	R 7 当初	25, 720
◎ 地域活力の維持・発展					
14 地域振興局事業費 [020602] <div><div>8 働きがいも経済成長も</div><div>11 住み続けられるまちづくりを</div><div>17 パートナリシップで目標を達成しよう</div></div>		地域の強みや特性を最大限に生かした地域活性化を図るため、多様な主体による自主的・主体的な取組を支援するとともに、地域振興局長がリーダーシップを発揮し、現地機関が一体となって施策に取り組みます。  ・ 地域発 元気づくり支援金を活用した地域の元気を生み出す取組の支援 ・ 地域振興推進費を活用した地域課題解決のための事業の実施			
地域振興課		*地域発 元気づくり支援金を新たに活用した団体数：89団体(2026年度) *地域振興推進費を活用した事業における成果指標のうち、達成したものの割合：76%(2026年度)			
		R 8 予算	735, 947	R 7 当初	735, 947

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDG s のアイコン)	事業内容及び金額 (千円) (*は成果目標)			
15 地域活性化推進事業費 [020601]     地域振興課	地域課題を自主的・主体的に解決しようとする取組の推進のため、地域づくりの担い手の活動支援や育成、特定地域づくり事業協同組合制度の活用促進を行います。  ・ 県で協力隊を継続して配置し、制度の活用方法を周知するとともに、実際の制度活用に向けたサポートを行う ・ 特定地域づくり事業協同組合制度の活用を促進するため、設立検討段階から運営支援まで一貫した支援を実施  *市町村地域おこし協力隊員の定着率：85%(2026年度) *特定地域づくり事業協同組合制度コーディネーターによる伴走支援実施 市町村数：10市町村(2026年度)			
	R 8 予算	28,242	R 7 当初	23,040
16 輝く農山村地域創造推進事業費 [020601]     地域振興課	地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている市町村として選定した、飯綱町・根羽村・飯島町・塩尻市に対し、輝く農山村地域創造に向けて、財政的支援や地域づくり支援組織による伴走支援などを実施します。  ・ 輝く農山村地域創造に向け、市町村に対する財政的支援により取組を加速化 ・ 地域づくり支援組織による市町村の取組への伴走支援  *輝く農山村地域の創造に取り組む市町村数(累計)：5市町村(2026年度)			
	R 8 予算	88,893	R 7 当初	57,430
17 市町村の広域連携推進事業費 [020701]    地域振興課	市町村の持続的・効果的な行政サービスの提供に資するため、国の支援制度が適用されない地域において、市町村が広域的に連携して実施する事業に対して助成します。  ・ 対象地域 木曽地域 6町村 ・ 補助率 1/2以内  *市町村の広域連携推進事業交付金を活用した事業における成果指標のうち、達成したものの割合：48%(2026年度)			
	R 8 予算	17,000	R 7 当初	17,000









事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額（千円） (※は成果目標)			
【新】 18 県と市町村の連携・協働による行政体制最適化推進事業費 [020701]   地域振興課	人口減少下でも行政サービス提供体制を持続可能なものとするため、県と市町村の連携・協働による効率的な行政体制の構築に取り組みます。  ・県・市町村等で構成するPT・WGによる対応策の検討 ・複数自治体等による効果的な連携手法に関する調査研究	*行政体制最適化に向けて県・市町村で新たに取る連携の取組数：1件			
		R 8 予算	2,826	R 7 当初	0
【新】 19 官民連携による広域的な政策課題解決のための仕組み調査研究事業費 [020701]   地域振興課	官民連携による政策課題解決のための仕組みについて、全国事例等を調査研究し、本県における可能性を検討します。	*全国事例の調査：3事例程度			
		R 8 予算	1,147	R 7 当初	0
◎ 信州まつもと空港の利便性向上と更なる活性化の推進					
【地】 20 信州まつもと空港利活用・国際化推進事業費 [021001]      交通政策局松本空港課	信州まつもと空港の発展・国際化を推進するため、発着路線の利用促進や拡充に取り組むとともに、安全・安心な空港に向けた管理運営を行います。  【地】・広告宣伝活動や旅行商品造成支援等による国内線の利用促進 【拡】・沖縄チャーター便の旅行商品造成支援及び広告宣伝費助成 【拡】・国際チャーター便の誘致及び国際乗継便の利用促進 ・空港施設・設備の整備、修繕及び保守管理等の実施 ・新基準を適用した滑走路端安全区域（RESA）の整備を実施 ・航空灯火の更新・LED化の実施 【新】・松本空港ターミナルビル株式会社が行う施設整備に係る設計費用を補助	*国内定期便利用率：71.4% (2024年度)→71.0% (2026年度) *国際チャーター便就航数：4便 (2024年度)→24便 (2026年度)			
		R 8 予算	1,528,715	R 7 当初 [R7.9月補正]	2,210,758 [38,712]



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDG s のアイコン)		事業内容及び金額 (千円) (※は成果目標)			
◎ 移住・交流の推進					
21 移住・交流推進事業費 [020603] 	信州の強みを活かした移住や二地域居住等関係人口の創出・拡大を図るため、移住プロモーションの刷新、関係人口の見える化や、都市部住民が地域との関係性を深める仕組みづくり等を、官民連携でパッケージ展開します。	【新】・リアルな信州暮らしの魅力を発信し“共感”を軸にターゲットの行動変容を促す移住プロモーションへの刷新			
		【新】・関係人口の見える化と、継続的な関係構築に向けた「関係人口メンバーシップ制度（仮称）」の構築			
		【拡】・都市圏の若者等が地域の魅力に触れる体験プログラムの実施期間を拡充し、継続的に地域に関与する「訪問型関係人口」創出を強化			
	地域振興課		・特色あるコンテンツを活かした信州ワーキングホリデーの実施		
		・田舎暮らし「楽園信州」推進協議会と連携した移住セミナー等の開催			
		・ふるさと回帰支援センターとの連携			
		・地域で空き家利活用に取り組む専門人材を育成するための研修の実施			
		・広域的な移住・二地域居住等の推進に向けた県採用地域おこし協力隊の配置			
		*移住相談件数：9,389件(2023年度)→11,080件以上(2026年度)			
		*移住イベント参加者数：1,308人(2023年度)→1,800人以上(2026年度)			
	R 8 予算	148,728	R 7 当初	111,902	
◎ 世界との積極的なつながり・交流の推進					
22 江原特別自治道友好交流協約締結10周年記念事業費 [020801] 	韓国・江原特別自治道（以下「江原道」）との友好交流協約締結から10周年を迎えるにあたり、今後更なる連携協力を促進するため、江原道知事はじめ関係者の招聘や文化交流を行います。				
国際交流課	R 8 予算	10,492	R 7 当初	0	



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額（千円） （＊は成果目標）			
【新】 23 中南米長野県人会周年記念事業費 [020801] 		メキシコ・メキシコシティで開催される在メキシコ長野県人会創立40周年記念式典に出席し、祝意を表するなど県人会員との交流を行います。			
国際交流課		R 8 予算	6,426	R 7 当初	0
◎ 人口減少対策の推進					
24 県民会議運営事業費 [020101]   		県民一人ひとりの価値観の転換や行動変容を促し、急激な人口減少の緩和と人口減少社会への適応を進めるため、「私のアクション！未来のNAGANO創造県民会議」の運営費を負担し、ターゲットに応じた効果的な広報や会員の自発的な取組に対する伴走支援等を実施します。			
総合政策課		＊宣言アクション数：2,000件以上(2026年度)			
		R 8 予算	55,618	R 7 当初	55,000
◎ データを活用した政策形成の推進					
【新】 25 データ活用による政策形成の推進事業費 [020101]  		効果的な政策形成を進めるため、しあわせ信州創造プラン3.0で掲げる達成目標間の因果関係の整理や、達成目標を中心とした他県比較等を行い、本県の現状分析を実施します。			
総合政策課		R 8 予算	17,000	R 7 当初	0
26 EBP M推進事業費 [020201] 		客観的な根拠（データ）に基づく政策立案（EBPM）を一層推進するため、職員に対しデータを活用した課題解決の進め方や、分析手法に関する知識・技術の普及を図ります。 ・専門家による実践の支援 ・職員向けデータ利活用研修等の実施 ・EBPMによる課題解決のためのモデル構築及び活用の推進 ・民間データツール活用によるEBPMの推進 【新】・効果検証によるEBPMの推進			
統計室		＊研修受講者数：165人(2026年度)			
		R 8 予算	6,671	R 7 当初	4,147

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額（千円） （＊は成果目標）			
◎ 県民等の立場に立った広報の推進					
27 重点広報事業費 [020503]  		県民が施策の効果を十分に享受できるようにするため、県民生活や事業者活動に密着したテーマ等について、社会情勢の変化等を捉えた機動的な発信を行います。			
広報・共創推進課		R 8 予算	50,468	R 7 当初	50,468
28 発信力強化事業費 [020503]  		行政が「伝える」広報を県民等に「伝わる」広報に転換するため、広報コミュニケーションプランナーを配置し、各種広報活動に対する助言を行うなど、県の発信力を強化します。  ・県広報の方向性や個別事業への助言 ・職員研修の実施			
広報・共創推進課		*研修実施回数：12回（2026年度） *県広報の方向性や個別事業への助言：152回（2026年度）			
		R 8 予算	3,583	R 7 当初	2,737
【新】 29 長野県公式ホームページ AIチャットボット運用 事業費 [020503]  		県民や事業者が必要としている情報をいつでも簡単に入手できるようにするため、県公式ホームページに対話型AIチャットボットを導入します。			
広報・共創推進課		*チャットボット利用件数：15,000件（2026年度）			
		R 8 予算	15,719	R 7 当初	0
30 インフルエンサーを活用 した情報発信事業費 [020503]  		若年層への情報発信を強化するため、ソーシャルメディアで活躍する長野県ゆかりのインフルエンサーを「長野県広報パートナー」に任命して県の魅力や取組を発信します。			
広報・共創推進課		*テーマ数：24テーマ（2026年度）			
		R 8 予算	12,000	R 7 当初	12,000

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDG s のアイコン)		事業内容及び金額 (千円) (※は成果目標)			
◎ 協働・共創の推進					
31 共創推進事業費 [020502] <div><div>16 平和な社会を すべての人に</div><div>17 パートナリシップで 目標を達成しよう</div></div>	県民や企業・団体等と連携・協働した課題解決を一層進めるため、様々な仕組み等を活用した共創の推進に取り組みます。				
	【新】・県民から募った事業提案を県民投票を通じて予算化につなげる 「県民参加による提案・投票制度（仮称）」を創設 【新】・常設の共創提案窓口、外部の共創プラットフォームや専門人材の活用、「共創セッション」を通じた発信等により、多様な主体との連携を深める「長野県共創デザインラボ（仮称）」を設置				
	*企業・団体からの提案件数：10件				
広報・共創推進課	R 8 予算	4,136	R 7 当初	3,559	